



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 **塩野義製薬株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩野 元三  
 問合せ先責任者 (役職名)広報室長 (氏名)岸田 哲行 TEL (06)6202-2161  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	199,759	1.7	28,863	△ 1.2	28,113	△ 5.2	18,594	△ 18.2
18 年 3 月期	196,388	△ 1.5	29,226	1.7	29,656	6.7	22,735	20.0

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	54.61	—	5.4	6.6	14.5
18 年 3 月期	66.55	—	7.1	7.2	14.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 △1,100 百万円 18 年 3 月期 △5 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	429,569	345,752	80.4	1,014.73
18 年 3 月期	427,682	337,185	78.8	989.76

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 345,468 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(注) 平成 18 年 3 月期につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	14,115	△ 8,418	△ 7,180	74,546
18 年 3 月期	16,885	△ 12,047	△ 24,796	76,142

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	6.00	10.00	16.00	5,450	24.0	1.6
19 年 3 月期	8.00	8.00	16.00	5,447	29.3	1.6
20 年 3 月期 ( 予 想 )	10.00	10.00	20.00		28.4	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	105,000	13.9	17,500	59.3	17,500	59.4	10,000	56.4	29.37
通 期	215,000	7.6	40,000	38.6	40,000	42.3	24,000	29.1	70.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 除外 1社 (社名 オオモリ薬品グループ本社(株))  
 (注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 351,136,165株 18年3月期 351,136,165株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 10,683,759株 18年3月期 10,526,605株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	185,686	1.3	24,893	△ 3.4	25,985	△ 7.6	17,324	△ 35.0
18年3月期	183,388	1.5	25,770	4.9	28,107	10.2	26,663	49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	50.88	—
18年3月期	78.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	414,992	340,346	82.0	999.69
18年3月期	415,740	332,426	80.0	975.81

(参考) 自己資本 19年3月期 340,346百万円 18年3月期 —百万円

(注) 平成18年3月期につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	97,000	10.2	16,000	76.3	17,000	68.3	9,700	71.6	28.49
通期	202,000	8.8	37,000	48.6	38,500	48.2	23,000	32.8	67.56

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結損益計算書	11
(2) 連結貸借対照表	12
(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
① 連結損益計算書関係	20
② 連結貸借対照表関係	21
③ 連結株主資本等変動計算書関係	21
④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係	22
⑤ リース取引関係	22
⑥ 有価証券関係	23
⑦ デリバティブ取引関係	25
⑧ 退職給付関係	25
⑨ 税効果会計関係	26
⑩ 企業結合等関係	27
⑪ セグメント情報	28
⑫ 関連当事者との取引	29
⑬ 1株当たり情報	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 損益計算書	30
(2) 貸借対照表	31
(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書	33
(4) 重要な会計方針	35
(5) 重要な会計方針の変更	36
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	37
① 損益計算書関係	37
② 貸借対照表関係	38
③ 株主資本等変動計算書関係	38
④ リース取引関係	39
⑤ 有価証券関係	39
⑥ 税効果会計関係	40
⑦ 企業結合等関係	41
⑧ 1株当たり情報	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

##### 1 全般の状況

当期の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けての議論を背景に、昨年 4 月には、業界平均 6.7%の薬価改定が実施されたほか、後発品の使用促進や医療費の包括化が強化されるなど、一層厳しい市場環境に推移しました。また、グローバル市場での販売、研究開発競争も一層激しさを増しており、国内医薬品企業は事業への集中化や統合、再編などの活動をさらに活発化させております。このような状況におきまして、当社グループは、製薬企業としての長期的な発展を目指す第二次中期経営計画(2005年4月～2010年3月)を策定し、2年目となります今年度も、その目標を実現するための取り組みを着実に進めてまいりました。

研究開発面では、本年度新たに3品目の上市と2品目の製造販売承認申請を実現したほか、開発中の品目も海外での開発品を含めて概ね順調にステージを進めております。また、製造面では、一層の品質の向上とコストの低減を図るとともに、今後の販売増加や新製品の発売に備えた製造能力の拡大に努めてまいりました。さらに、販売面では、一昨年発売した新製品を加えた抗菌薬領域におけるプレゼンスの拡大、がん疼痛からの解放・QOLの改善に向けての情報提供活動を一層強化してまいりました。また、今後の最重点品目であります高コレステロール血症治療薬「クレストール」につきましては、安全性監視計画に基づく1万例規模の使用成績調査をアストラゼネカ社とともに実施し、計画より6ヶ月前倒しで完了しました。また、良好な中間解析の結果を受けまして、昨年9月下旬より通常販売に移行し、その有効性、安全性、経済性についての情報提供活動を通じて、マーケットシェアを着実に拡大しております。しかしながら、販売面におきましては、国内医療用医薬品の市場環境が想定以上に厳しさを増している中で、計画していた業績目標を下回る結果となっていることから、厳しい市場環境の中での取り組みの方策に課題や甘さがあることを認識し、今後の営業活動の取り組みについての見直しを行い、第二次中期経営計画の残り3年間の活動の再強化を図りました。

[連結経営成績]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期実績	199,759	28,863	28,113	18,594
18年3月期実績	196,388	29,226	29,656	22,735
増減率(%)	1.7	△ 1.2	△ 5.2	△ 18.2

#### 販売の状況について

主力の医療用医薬品の売上が薬価改定や抗生物質市場縮小の影響に加えて新製品の販売拡大計画が目標を下回ったことなどにより減少となり、一方、工業所有権等使用料収入は大きく増加しました。また、前期におきまして上期にカプセル事業の売上が含まれていることもあり、全体の売上高は1,997億5千9百万円で前期に比べ1.7%の増加となりました。

#### 利益の状況について

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加に加えて、製造原価の低減努力による原価率の改善効果が薬価改定によるマイナス要因を軽減しましたが、研究開発の順調な進捗から研究開発費が前期に比べて16.1%の増加となったことから、営業利益は288億6千3百万円で前期に比べて1.2%の減少、経常利益も281億1千3百万円で前期に比べ5.2%の減少となりました。なお、前期にカプセル事業売却による特別利益があったことから、当期純利益は185億9千4百万円で前期に比べ18.2%の減少となりました。

## 研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、本年度におきまして、早発排卵防止薬「セトロタイド」、がん疼痛治療用散剤「オキノーム散」などを上市したほか、高血圧症治療薬（一般名：イルベサルタン）、特発性肺線維症治療薬（一般名：ピルフェニドン）の製造販売承認申請を行いました。この他、現在、抗うつ薬、抗菌薬、肥満症治療薬、抗そう痒薬などの薬剤の開発を進めており、特に、肥満症治療薬、抗そう痒薬につきましては、シオノギ USA, INC. を拠点としてグローバルに開発を進めております。また、欧米諸国をテリトリーとして導出しておりますカルバペネム系抗生物質（一般名：ドリペネム）につきましては、ジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして米国での製造承認申請が行われております。なお、昨年 10 月に、当社と北海道大学は、両者の研究交流を促進するため共同研究施設を設立することに合意し、本年 6 月に着工予定であります。この取り組みを通じて、同大学の持つ糖鎖基盤技術やタンパク質構造解析技術などについての共同研究が促進され、創薬基盤技術の向上と、さらなる創薬シーズの発見に貢献できるものと考えております。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は 374 億 5 千 5 百万円となり、売上高に対する比率は 18.8% となりました。

## 設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資額は総額 111 億円で、製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

## 2 セグメント別の状況

### 医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、「クレストール」、カルバペネム系抗生物質「フィニボックス」、ニューキノロン系抗菌剤「アベロックス」は売上を伸ばしましたが、既存品については抗生物質中心に薬価改定や市場の縮小などの影響から売上が減少となり、医療用医薬品全体の売上も減少となりました。また、一般用医薬品、診断薬の売上も市場競争の激化から減少しました。一方、製造受託はグループ外からの受託の増加により売上が増加し、工業所有権等使用料収入も大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は 1,919 億 1 千 4 百万円で前期に比べ 2.5% の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加と、原価低減努力による原価率の改善の一方、研究開発費が前期比 16.1% の増加となったことから、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は 271 億 5 千 7 百万円で前期比 1.5% の増加にとどまりました。

### その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は 78 億 4 千 4 百万円で、前期比 153.7% の増加となりました。これは、シオノギエンジニアリングサービス(株)において工事受託の増加があったためです。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は 17 億 6 百万円で前期に比べ 1.4% の減少となりました。

なお、カプセル事業は、事業売却に伴い、前年下期より連結から除外されております。

## ② 次期の見通し

19 年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20 年 3 月期予想	215,000	40,000	40,000	24,000
19 年 3 月期実績	199,759	28,863	28,113	18,594
増減率 (%)	7.6	38.6	42.3	29.1

(単位:百万円)

主力の医療用医薬品市場におきましては、医療費抑制の議論を背景に、より一層厳しい販売環境に推移するものと予想されますが、「クレストール」を中心とした販売の拡大、また工業所有権等使用料収入の増加も引き続き期待されることから、全体としましても増収を見込んでおります。

利益面では、研究開発費などの費用の増加が予想されますが、販売の増加や工業所有権等使用料収入の増加により吸収し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債・純資産

当期末の総資産は 4,295 億 6 千 9 百万円で前期末と比べて 18 億 8 千 7 百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産やたな卸資産が増加する一方、投資有価証券の時価評価による減少があったことなどによるものであります。負債は、未払法人税等の減少により前期末に比べて 64 億 3 千 2 百万円の減少となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少と利益剰余金の増加などにより 83 億 1 千 9 百万円の増加となりました。

## ② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加などがあり、前期に比べ 27 億 7 千万円少ない 141 億 1 千 5 百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、製造設備への投資などを中心に、84 億 1 千 8 百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払などにより、71 億 8 千万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ 15 億 9 千 6 百万円少ない 745 億 4 千 6 百万円となりました。

## 〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
自己資本比率	73.9%	77.7%	75.5%	78.8%	80.4%
時価ベースの 自己資本比率	151.5%	169.0%	126.8%	153.8%	168.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債 比率	3.7	1.4	0.7	0.2	0.2
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	14.9	32.4	68.5	72.1	225.6

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。内部留保資金につきましては、新製品の開発に関する研究開発投資等、将来の事業展開に向けた資金需要を中心として充当してまいります。なお、今後の配当性向につきましては、2009年度の指標として35%（連結配当性向）を目標といたします。

平成19年3月期末の1株当たり配当金は8円を提案させていただく予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は16円となります。なお、平成20年3月期の年間配当金は、4円増額の1株当たり20円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があります。業績へ影響を与える可能性があります。

#### ③ 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要といたします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。なお、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

#### ④ グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

#### ⑤ その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績、財産に影響を与える可能性があります。上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、塩野義製薬株式会社(当社)及び連結子会社 10 社及び関連会社 6 社(平成19年3月31日現在)より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

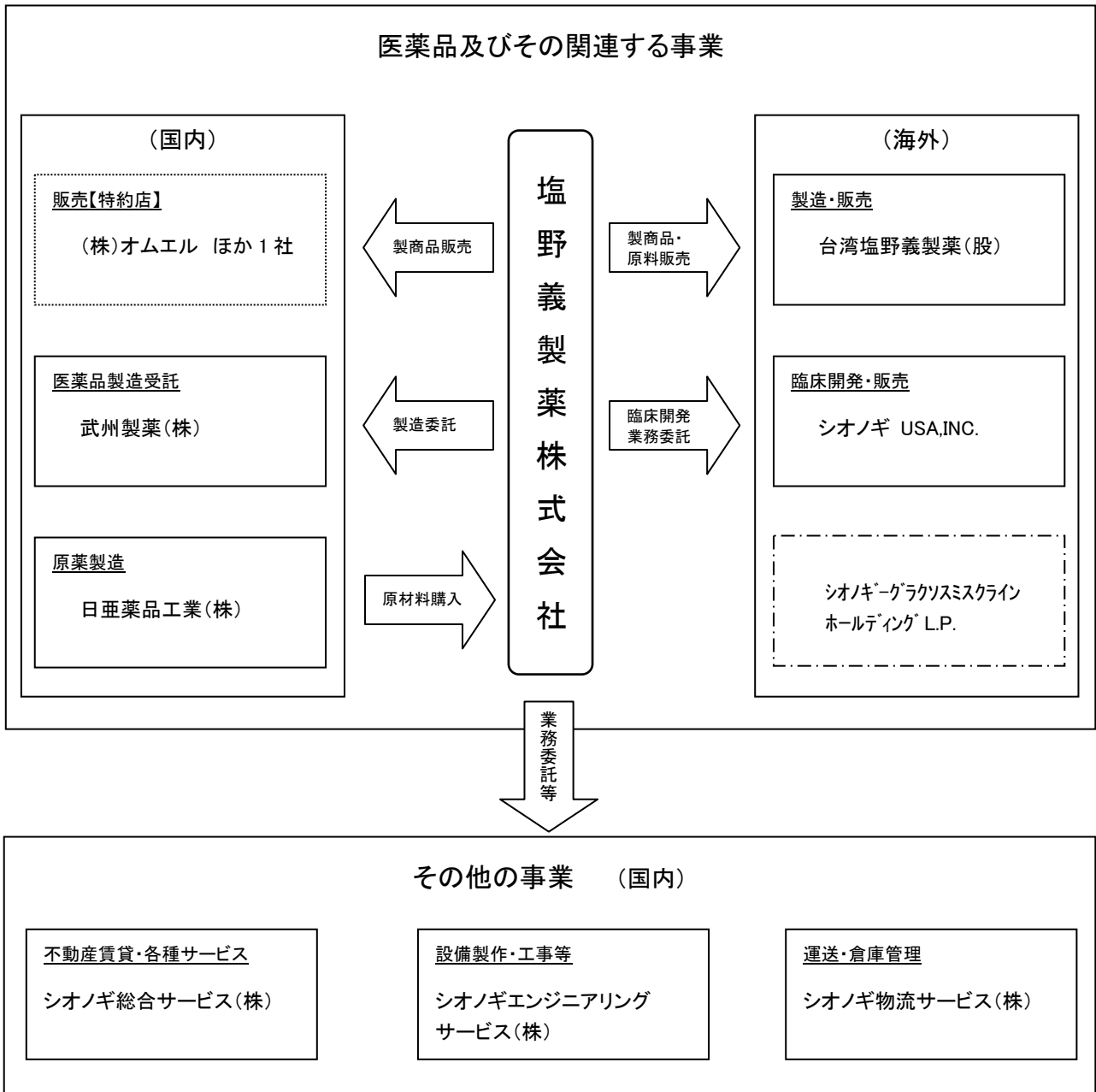
なお、当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、台湾塩野義製薬(股)、(株)オムエル、シオノギ USA,INC.、シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L.P.、その他 5 社 (計 12 社)
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務他	シオノギ総合サービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、その他 2 社 (計 5 社)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。





……連結子会社
  ……持分法適用関連会社
  ……持分法非適用関連会社

(注) 連結子会社3社及び関連会社3社は小規模のため表中に表示していません。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

#### (2) 経営戦略および対処すべき課題

今後の製薬業界を取り巻く環境は、医療制度改革の検討がさらに進められるとともに、研究開発費の高騰や国際競争の激化などにより、一層厳しさを増してくるものと思われまます。

こうした状況におきまして、当社グループは、医療用医薬品事業を核として長期的な発展を遂げるための施策を積極的に進めるといふ第二次中期経営計画の取り組みを確実に進めていくことに注力してまいります。特に、市場環境や戦略面の課題から、見直しを行いました営業面への取り組みを強化するほか、第二次中期経営計画の最終年度であります 2009 年度までの 3 年間におきましては、以下のテーマを中心として取り組んでまいります。

- ・ 研究開発活動におきましては、グローバルに通用する新薬を継続的に創製し開発するための体制を整備してまいります。そのため、現在開発中のものに加え、国際競争力を持った開発品の継続的な創出と、日米欧 3 極同時開発に対応できる組織体制の整備・人材の育成、戦略的なアライアンスに注力いたします。
- ・ 営業活動におきましては、「クレストール」「フィニボックス」「アベロックス」等の新製品へリソースを集中しシェア拡大に努めるとともに、がん疼痛からの解放・QOL の改善に向けての活動を強化してまいります。また、市場構造を勘案し特定機能病院への取り組みを拡大するとともに、現場に密着したマーケティングプラン推進者を設置するなど、組織的な営業活動の強化を図ってまいります。
- ・ 将来の飛躍に向けて、創薬シーズ探索の強化や積極的なインライセンス、海外展開のための体制整備に加え、製造、研究開発への設備投資など、今後 3 年間で 600 億円超の戦略的な投資を行っていく予定であります。

以上の第二次中期経営計画の遂行を通じて、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」といふ当社の基本方針の具現化を図り、製薬企業としての存在感の一層の向上に努めてまいります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2009 年度において	
連結売上高	2,700 億円
連結営業利益	800 億円
連結当期純利益	480 億円

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)		増減金額 (△は減)	増減率 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高	199,759	100.0	196,388	100.0	3,371	1.7
売 上 原 価	67,542	33.8	68,707	35.0	△ 1,165	△ 1.7
売 上 総 利 益	132,216	66.2	127,681	65.0	4,535	3.6
販売費及び一般管理費	103,353	51.7	98,455	50.1	4,898	5.0
営 業 利 益	28,863	14.5	29,226	14.9	△ 363	△ 1.2
営業外収益	3,368	1.7	3,440	1.7	△ 72	△ 2.1
受 取 利 息	1,141		713		428	
受 取 配 当 金	661		541		120	
不 動 産 等 賃 貸 料	597		598		△ 1	
為 替 差 益	58		841		△ 783	
そ の 他	909		745		164	
営業外費用	4,118	2.1	3,010	1.5	1,108	36.8
支 払 利 息	95		128		△ 33	
寄 付 金	1,272		1,066		206	
たな卸資産処分損	1,057		536		521	
固 定 資 産 処 分 損	558		387		171	
そ の 他	1,134		892		242	
経 常 利 益	28,113	14.1	29,656	15.1	△ 1,543	△ 5.2
特別利益	3,610	1.8	10,647	5.4	△ 7,037	△ 66.1
投資有価証券交換益	2,765		—		2,765	
過年度共同開発費戻入益	657		—		657	
投資有価証券売却益	186		3,053		△ 2,867	
固 定 資 産 売 却 益	—		140		△ 140	
貸倒引当金戻入益	—		1		△ 1	
カプセル事業売却益	—		7,452		△ 7,452	
特別損失	—	—	1,505	0.7	△ 1,505	—
減 損 損 失	—		936		△ 936	
固 定 資 産 処 分 損	—		568		△ 568	
税金等調整前当期純利益	31,723	15.9	38,798	19.8	△ 7,075	△ 18.2
法人税、住民税及び事業税	8,702	4.4	16,890	8.6	△ 8,188	△ 48.5
法 人 税 等 調 整 額	4,387	2.2	△ 861	△ 0.4	5,248	△ 609.5
少 数 株 主 利 益	△ 39	△ 0.0	△ 33	△ 0.0	△ 6	16.4
当 期 純 利 益	18,594	9.3	22,735	11.6	△ 4,141	△ 18.2

## (2) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	86,853		90,652		△ 3,799
受取手形及び売掛金	67,575		69,912		△ 2,337
たな卸資産	32,395		27,184		5,211
繰延税金資産	5,325		6,321		△ 996
その他	16,753		14,269		2,484
貸倒引当金	△ 12		△ 13		1
流動資産合計	208,890	48.6	208,327	48.7	563
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	31,142		30,759		383
機械装置及び運搬具	10,837		9,899		938
土地	14,812		14,805		7
建設仮勘定	5,172		3,601		1,571
その他	5,850		5,184		666
有形固定資産合計	67,815	15.8	64,251	15.0	3,564
無形固定資産合計	6,135	1.4	7,131	1.7	△ 996
投資その他の資産					
投資有価証券	123,368		129,037		△ 5,669
前払年金費用	20,168		15,360		4,808
繰延税金資産	49		50		△ 1
その他	3,310		3,686		△ 376
貸倒引当金	△ 168		△ 162		△ 6
投資その他の資産合計	146,728	34.2	147,972	34.6	△ 1,244
固定資産合計	220,679	51.4	219,355	51.3	1,324
資産合計	429,569	100.0	427,682	100.0	1,887

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	12,189		10,227		1,962
未払法人税等	7,563		12,209		△ 4,646
引当金					
賞与引当金	5,958		7,482		△ 1,524
その他の引当金	1,088		1,187		△ 99
その他	20,735		20,771		△ 36
流動負債合計	47,535	11.1	51,877	12.1	△ 4,342
固定負債					
繰延税金負債	24,698		23,276		1,422
引当金					
退職給付引当金	8,352		8,318		34
その他の引当金	185		240		△ 55
長期未払金	2,066		5,569		△ 3,503
その他	978		965		13
固定負債合計	36,281	8.4	38,371	9.0	△ 2,090
負債合計	83,817	19.5	90,249	21.1	△ 6,432
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	247	0.1	—
(資本の部)					
資本金	—	—	21,279	5.0	—
資本剰余金	—	—	20,227	4.7	—
利益剰余金	—	—	266,469	62.3	—
その他有価証券評価差額金	—	—	38,116	8.9	—
為替換算調整勘定	—	—	△ 156	△ 0.0	—
自己株式	—	—	△ 8,750	△ 2.1	—
資本合計	—	—	337,185	78.8	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	427,682	100.0	—
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	21,279	5.0	—	—	—
資本剰余金	20,227	4.7	—	—	—
利益剰余金	278,871	64.9	—	—	—
自己株式	△ 9,088	△ 2.1	—	—	—
株主資本合計	311,289	72.5	—	—	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	34,262	7.9	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 83	△ 0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計	34,178	7.9	—	—	—
少数株主持分	283	0.1	—	—	—
純資産合計	345,752	80.5	—	—	—
負債純資産合計	429,569	100.0	—	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

## 連結株主資本等変動計算書

当期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	21,279	20,227	266,469	△ 8,750	299,226
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,406		△ 3,406
剰余金の配当			△ 2,724		△ 2,724
役員賞与(注)			△ 63		△ 63
当期純利益			18,594		18,594
自己株式の取得				△ 337	△ 337
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額の合計	—	—	12,401	△ 337	12,063
平成 19 年 3 月 31 日残高	21,279	20,227	278,871	△ 9,088	311,289

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	38,116	△ 156	37,959	247	337,433
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 3,406
剰余金の配当					△ 2,724
役員賞与(注)					△ 63
当期純利益					18,594
自己株式の取得					△ 337
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 3,853	72	△ 3,780	35	△ 3,745
当期中の変動額の合計	△ 3,853	72	△ 3,780	35	8,318
平成 19 年 3 月 31 日残高	34,262	△ 83	34,178	283	345,752

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前 期	
		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		20,227
II	資本剰余金期末残高		20,227
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		248,485
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	22,735	
	連結子会社が非連結子会社を合併したことに伴う増加額	15	22,750
III	利益剰余金減少高		
	配当金	4,684	
	役員賞与	82	
	(取締役賞与)	(78)	
	(監査役賞与)	(3)	4,767
IV	利益剰余金期末残高		266,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)	前期 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,723	38,798
減価償却費		8,797	8,652
減損損失		—	936
有形固定資産処分損		556	943
カプセル事業売却益		—	△ 7,452
投資有価証券売却益	△	186	△ 3,053
投資有価証券交換益	△	2,765	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		5	△ 4
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	4,773	△ 1,706
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△	55	△ 13
受取利息及び受取配当金	△	1,802	△ 1,254
支払利息		95	128
為替差損益(差益:△)	△	45	△ 878
売上債権の増減額(増加:△)		2,330	△ 89
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	5,198	△ 167
仕入債務の増減額(減少:△)		1,956	2,657
未払費用の増減額(減少:△)		585	△ 32
未払金の増減額(減少:△)	△	2,890	△ 5,415
役員賞与の支払額	△	64	△ 83
その他	△	2,641	△ 2,613
小計		25,629	29,352
利息及び配当金の受取額		1,971	1,471
利息の支払額	△	62	△ 234
法人税等の支払額	△	13,423	△ 13,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,115	16,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	31,407	△ 22,538
定期預金の払戻による収入		33,649	17,891
有価証券の取得による支出	△	19	△ 2,023
有価証券の売却等による収入		4,020	2,020
投資有価証券の取得による支出	△	4,316	△ 21,182
投資有価証券の売却による収入		861	3,561
有形固定資産の取得による支出	△	11,410	△ 5,386
有形固定資産の売却による収入		28	343
資金の貸付の回収による収入		3	3
関係会社有価証券の取得による支出	△	1,693	—
関係会社有価証券の売却による収入		129	1,016
投資有価証券の交換による収入		3,158	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	18,722
その他	△	1,420	△ 4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,418	△ 12,047



(単位:百万円)

科目	期別	当 期 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		—	276
長期借入金の返済による支出		—	△ 0
社債の償還による支出		—	△ 20,000
割賦債務の返済による支出		△ 718	△ 218
自己株式の取得による支出		△ 337	△ 176
配当金の支払額		△ 6,122	△ 4,675
少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,180	△ 24,796
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る為替換算差額		△ 113	358
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 1,596	△ 19,600
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		76,142	95,719
Ⅶ 連結子会社が非連結子会社を合併したことに伴う現金及び現金同等物の増加額		—	23
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		74,546	76,142

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10 社  
 武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、(株)最新医学社、シオノギエンジニアリングサービス(株)、  
 シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、  
 台湾塩野義製薬(股)、シオノギ USA,INC.、SG ホールディング,INC.  
 (除外)当社が吸収合併したことによる減少 1 社  
 オオモリ薬品グループ本社(株)

### ② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。  
 持分法を適用している関連会社数 1 社  
 シオノギグラクソスミスクラインホールディングL.P.  
 同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。  
 なお、持分法を適用していない関連会社 5 社の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。

### ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 3 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。  
 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### ④ 会計処理基準に関する事項

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券  
償却原価法
- ・ その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの  
連結決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
  - ・ 時価のないもの  
移動平均法による原価法  
ただし、証券取引法第 2 条第 2 項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

##### ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

主として定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～ 60 年  
 機械装置及び運搬具 2～ 17 年

##### ロ. 無形固定資産

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

## ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当期の新たな繰入額はありません。

## 4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段  
為替予約取引
- ・ ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務

## ハ. ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## 7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## ⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

## ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動によって僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 345,468 百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 44 百万円減少しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① 連結損益計算書関係

	〔当期〕	〔前期〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
販売促進費	13,027 百万円	11,744 百万円
給与及び手当	20,236	20,908
賞与引当金繰入額	3,136	4,100
役員賞与引当金繰入額	44	—
退職給付引当金繰入額	1	1,449
研究開発費	37,455 百万円	32,256 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。)		
賞与引当金繰入額	1,574 百万円	2,019 百万円
退職給付引当金繰入額	0	687

## 2. 減損損失

〔当期〕

該当する事項はありません。

〔前期〕

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	277 百万円	賃貸資産
米国	—	営業権 他	496 百万円	—
—	—	連結調整勘定	162 百万円	—

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当期において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失に計上しております。さらにまた、海外子会社の営業権他について、米国の会計基準に基づき減損テストを実施した結果、減損損失を計上しております。なお、営業権他については外部第三者の評価額に基づき減損損失を計上しております。

## ② 連結貸借対照表関係

	〔当期〕	〔前期〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	161,459 百万円	158,513 百万円
2. 保証債務	93 百万円	116 百万円
3. 関連会社の株式等 投資有価証券(株式等)	3,138 百万円	2,484 百万円
4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、11 の取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 借入実行残高	24,000 百万円 —	24,000 百万円 —
差引額	24,000 百万円	24,000 百万円
5. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。 担保に供している資産の額(簿価) 現金及び預金 上記に対応する債務 流動負債の「その他」	5 百万円 6 百万円	5 百万円 5 百万円
6. 期末日満期手形の処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が当期末の残高に含まれております。 支払手形(設備建設関係支払手形を含む)	7 百万円	— 百万円

## ③ 連結株主資本等変動計算書関係

当期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165	
合計	351,136,165	—	—	351,136,165	
自己株式					
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759	(注)
合計	10,526,605	157,154	—	10,683,759	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 157,154 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406 百万円	10 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724 百万円	8 円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723 百万円	利益 剰余金	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当期〕	〔前期〕
現金及び預金	86,853 百万円	90,652 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△ 12,307</u>	<u>△ 14,510</u>
現金及び現金同等物	74,546 百万円	76,142 百万円

⑤ リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔当期〕	〔前期〕
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,995 百万円	841 百万円
減価償却累計額相当額	<u>738</u>	<u>315</u>
期末残高相当額	1,257 百万円	525 百万円
※ 上記金額のうち、当期の主なものは有形固定資産の「その他(工具、器具及び備品)」であります。前期の主なものは有形固定資産の「機械装置及び運搬具」であります。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	455 百万円	162 百万円
1 年超	<u>801</u>	<u>362</u>
合計	1,257 百万円	525 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	455 百万円	183 百万円
減価償却費相当額	455 百万円	183 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記 1 及び 2 の注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## ⑥ 有価証券関係

## I. 当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月 31 日現在)  
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	16,063 百万円	16,171 百万円	107 百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,063 百万円	16,171 百万円	107 百万円

## (時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	24,053 百万円	23,915 百万円	△ 138 百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	24,073 百万円	23,935 百万円	△ 138 百万円
合計	40,137 百万円	40,106 百万円	△ 30 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月 31 日現在)  
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,964 百万円	73,619 百万円	56,655 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,810	2,726	915
(3) その他	5,000	5,120	120
小計	23,775 百万円	81,466 百万円	57,691 百万円

## (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	90 百万円	80 百万円	△ 10 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△ 0
小計	95 百万円	85 百万円	△ 10 百万円
合計	23,870 百万円	81,551 百万円	57,681 百万円

## 3. 当期中に売却したその他有価証券(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	76 百万円	65 百万円	— 百万円

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 19 年 3 月 31 日現在)

## その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,567 百万円
譲渡性預金(国内)	14,300 百万円

(注) 譲渡性預金(国内)14,300 百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成 19 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	(単位:百万円) 10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,022	16,086	20,007	—
社債	—	—	—	—
その他	19	726	609	1,390
(2) その他	—	—	—	—
合計	4,042	16,813	20,617	1,390

II. 前期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日現在)  
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	10,121百万円	10,143百万円	21百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,121百万円	10,143百万円	21百万円

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	30,051百万円	29,552百万円	△ 498百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	—
小計	30,071百万円	29,572百万円	△ 498百万円
合計	40,192百万円	39,715百万円	△ 476百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日現在)  
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	15,745百万円	78,348百万円	62,603百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,846	2,731	885
(3) その他	5,000	5,078	78
小計	22,591百万円	86,158百万円	63,566百万円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	—百万円	—百万円	—百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△ 0
小計	5百万円	5百万円	△ 0百万円
合計	22,596百万円	86,163百万円	63,566百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	4,241百万円	2,589百万円	—百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 18 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,189百万円
-----------------------------	----------

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成 18 年 3 月 31 日現在)  
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,004	16,111	20,056	—
社債	—	—	—	—
その他	19	722	637	1,371
(2) その他	—	—	—	—
合計	4,024	16,834	20,693	1,371



## ⑦ デリバティブ取引関係

当期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)及び前期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

## 1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取り締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、当期及び前期において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

## ⑧ 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	当期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	△ 91,839	△ 93,509
ロ. 年金資産	126,512	122,604
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,683	29,094
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 6,553	△ 3,075
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 16,303	△ 18,977
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,815	7,041
ト. 前払年金費用	20,168	15,360
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 8,352	△ 8,318

(注)

1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	当期 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)	前期 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	1,908	1,979
ロ. 利息費用	1,869	1,874
ハ. 期待運用収益	△ 2,710	△ 2,264
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,348	3,716
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,673	△ 2,673
ヘ. その他	830	878
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	572	3,510

(注)

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.2%	2.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法より当期から費用処理することとしております。)	10 年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (定額法より翌期から費用処理することとしております。)	10 年	同左

## ⑨ 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	2,419	3,037
未払事業税	705	1,081
研究開発費	734	679
売上割引引当金	363	384
その他	1,183	1,185
繰延税金資産 小計	5,406	6,368
評価性引当額	△ 25	—
繰延税金資産 合計	5,380	6,368
繰延税金負債		
その他	△ 55	△ 47
繰延税金負債 合計	△ 55	△ 47
繰延税金資産の純額	5,325	6,321
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
研究開発費	1,447	1,349
投資有価証券評価損	448	443
連結子会社の繰越欠損金	320	411
役員退職慰労引当金	75	97
退職給付引当金	—	47
その他	1,170	984
繰延税金資産 小計	3,462	3,334
評価性引当額	△ 750	△ 411
繰延税金資産 合計	2,711	2,922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 23,418	△ 25,388
前払年金費用	△ 3,333	—
特別償却準備金	△ 393	△ 575
その他	△ 214	△ 185
繰延税金負債 合計	△ 27,359	△ 26,148
繰延税金負債の純額	△ 24,648	△ 23,226

(注) 当期及び前期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当期	前期
流動資産－繰延税金資産	5,325	6,321
固定資産－繰延税金資産	49	50
流動負債－その他	△ 0	△ 0
固定負債－繰延税金負債	△ 24,698	△ 23,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4	△ 0.1
連結調整勘定償却額	—	0.2
税額控除	△ 3.9	△ 6.5
住民税均等割	0.4	0.3
連結子会社の繰越欠損金	0.4	1.1
在外連結子会社との税率差	△ 0.2	△ 0.1
カプセル事業売却に伴う剰余金調整	—	3.4
その他	△ 0.4	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	41.3%

## ⑩ 企業結合等関係

[当期]

当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社
事業の内容	有価証券等の資産管理

ロ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。

ハ. 結合後企業の名称

塩野義製薬株式会社

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。

今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

[前期]

該当する事項はありません。

## ⑪ セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	医薬品及び その関連 する事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	191,914	7,844	199,759	—	199,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,883	4,883	(4,883)	—
計	191,914	12,728	204,642	(4,883)	199,759
営業費用	164,757	11,022	175,779	(4,883)	170,895
営業利益	27,157	1,706	28,863	0	28,863
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	247,236	11,331	258,567	171,001	429,569
減価償却費	9,632	12	9,645	—	9,645
資本的支出	12,361	4	12,365	—	12,365

前期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	医薬品及び その関連 する事業	カプセル 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,235	6,060	3,092	196,388	—	196,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	116	8,571	8,687	(8,687)	—
計	187,235	6,177	11,663	205,075	(8,687)	196,388
営業費用	160,476	5,489	9,933	175,899	(8,736)	167,162
営業利益	26,758	687	1,730	29,176	49	29,226
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	240,914	—	10,676	251,590	176,092	427,682
減価償却費	9,001	413	15	9,430	—	9,430
資本的支出	12,228	979	32	13,240	—	13,240

(注)

1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、「医薬品及びその関連する事業」及び「その他の事業」にセグメンテーションしております。従来は「医薬品及びその関連する事業」、「カプセル事業」及び「その他の事業」の3区分でありましたが、前期においてカプセル事業を売却したため、当期の事業区分は「医薬品及びその関連する事業」及び「その他の事業」の2区分となっております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 172,188 百万円、前期 176,978 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. カプセル事業については、平成 17 年 10 月に売却し、連結除外しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)及び前期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	欧州	その他	計
I. 海外売上高	20,404	5,658	26,063
II. 連結売上高	—	—	199,759
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.2	2.8	13.0

(注)

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
  - (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
  - (2) その他……北米、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)であります。

前期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑫ 関連当事者との取引

当期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)及び前期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

該当する重要な取引はありません。

⑬ 1 株当たり情報

	[当期]	[前期]
1 株当たり純資産額	1,014 円 73 銭	989 円 76 銭
1 株当たり当期純利益	54 円 61 銭	66 円 55 銭

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当期]	[前期]
純資産の部の合計額	345,752 百万円	— 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	283 百万円	— 百万円
(うち少数株主持分)	(283 百万円)	(— 百万円)
普通株式に係る期末純資産額	345,468 百万円	— 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末株式数	340,452 千株	— 百万円

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当期]	[前期]
当期純利益	18,594 百万円	22,735 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	63 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(— 百万円)	(63 百万円)
普通株式に係る当期純利益	18,594 百万円	22,672 百万円
期中平均株式数	340,519 千株	340,667 千株

## 5. 個別財務諸表

## (1) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別		当期		前期		増減金額 (△は減)	増減率 (△は減)
			(平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)		(平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%		
売上高	185,686	100.0	183,388	100.0	2,298	1.3		
売上原価	59,382	32.0	62,583	34.1	△ 3,201	△ 5.1		
売上総利益	126,304	68.0	120,805	65.9	5,499	4.6		
販売費及び一般管理費	101,411	54.6	95,035	51.8	6,376	6.7		
営業利益	24,893	13.4	25,770	14.1	△ 877	△ 3.4		
営業外収益	4,925	2.7	5,295	2.8	△ 370	△ 7.0		
受取利息	490		309		181			
有価証券利息	686		486		200			
受取配当金	1,125		1,086		39			
不動産等賃貸料	1,938		1,938		0			
為替差益	—		781		△ 781			
その他	684		692		△ 8			
営業外費用	3,833	2.1	2,957	1.6	876	29.6		
支払利息	33		30		3			
社債利息	—		63		△ 63			
寄付金	1,245		1,045		200			
減価償却費	459		521		△ 62			
たな卸資産処分損	930		382		548			
固定資産処分損	519		317		202			
租税公課	—		312		△ 312			
その他	644		285		359			
経常利益	25,985	14.0	28,107	15.3	△ 2,122	△ 7.6		
特別利益	3,610	1.9	14,714	8.0	△ 11,104	△ 75.5		
投資有価証券交換益	2,765		—		2,765			
過年度共同開発費戻入益	657		—		657			
関係会社株式売却益	120		400		△ 280			
投資有価証券売却益	65		2,589		△ 2,524			
カプセル事業売却益	—		10,681		△ 10,681			
貸倒引当金戻入益	—		902		△ 902			
固定資産売却益	—		140		△ 140			
特別損失	386	0.2	1,085	0.6	△ 699	△ 64.4		
抱合せ株式消滅差損	386		—		386			
固定資産処分損	—		568		△ 568			
減損損失	—		516		△ 516			
税引前当期純利益	29,209	15.7	41,737	22.7	△ 12,528	△ 30.0		
法人税、住民税及び事業税	7,370	4.0	15,630	8.5	△ 8,260	△ 52.8		
法人税等調整額	4,514	2.4	△ 556	△ 0.3	5,070	—		
当期純利益	17,324	9.3	26,663	14.5	△ 9,339	△ 35.0		
前期繰越利益	—		3,230		—			
中間配当額	—		2,044		—			
当期末処分利益	—		27,850		—			

## (2) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		78,951		83,450		△ 4,499
受取手形		218		279		△ 61
売掛金		65,258		68,208		△ 2,950
有価証券		4,027		4,009		18
商製		4,764		3,158		1,606
製品		8,692		7,935		757
半製品		4,526		3,787		739
原材料		3,064		3,505		△ 441
仕掛品		7,581		5,583		1,998
貯蔵品		1,316		901		415
前渡金		7,155		6,001		1,154
前払費用		25		33		△ 8
繰延税金資産		4,974		6,098		△ 1,124
短期貸付金		4,347		—		4,347
その他の貸倒引当金		4,023		6,408		△ 2,385
流動資産合計		△ 198,922	47.9	△ 199,354	48.0	△ 432
固定資産						
有形固定資産						
建物		25,985		25,644		341
構築物		1,380		1,398		△ 18
機械及び装置		7,582		8,350		△ 768
車両及び運搬具		44		61		△ 17
工具器具及び備品		5,612		4,983		629
土地		10,124		10,123		1
建設仮勘定		4,724		1,511		3,213
有形固定資産合計		55,454	13.4	52,074	12.5	3,380
無形固定資産						
特許権		155		132		23
商標権		2,075		2,343		△ 268
ソフトウェア		2,017		2,436		△ 419
販売権		1,405		1,500		△ 95
電話加入権		69		69		0
施設利用権		34		39		△ 5
無形固定資産合計		5,757	1.4	6,520	1.5	△ 763
投資その他の資産						
投資有価証券		120,227		122,051		△ 1,824
関係会社株式		4,318		10,389		△ 6,071
その他の関係会社有価証券		1,642		979		663
出資金		27		27		0
長期貸付金		308		313		△ 5
従業員長期貸付金		6		11		△ 5
関係会社長期貸付金		5,250		5,370		△ 120
長期前払費用		2,043		2,421		△ 378
前払年金費用		20,168		15,360		4,808
その他の貸倒引当金		1,033		1,026		7
投資その他の資産合計		△ 154,858	37.3	△ 157,790	38.0	△ 2,932
固定資産合計		216,070	52.1	216,386	52.0	△ 316
資産合計		414,992	100.0	415,740	100.0	△ 748

(単位:百万円)

科目	期別	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債						
買掛金		10,026		9,275		751
未払金		10,032		10,359		△ 327
未払費用		4,586		4,269		317
未払法人税等		6,668		11,479		△ 4,811
預り金		2,725		4,309		△ 1,584
賞与引当金		5,694		7,250		△ 1,556
役員賞与引当金		40		—		40
売上割戻引当金		895		948		△ 53
返品調整引当金		82		82		0
その他の		88		61		27
流動負債合計		40,841	9.8	48,034	11.5	△ 7,193
固定負債						
繰延税金負債		24,601		23,179		1,422
退職給付引当金		8,310		8,279		31
役員退職慰労引当金		185		240		△ 55
その他の		706		3,579		△ 2,873
固定負債合計		33,803	8.2	35,279	8.5	△ 1,476
負債合計		74,645	18.0	83,314	20.0	△ 8,669
	(資本の部)					
資本		—	—	21,279	5.1	—
資本剰余金		—	—	20,227	4.9	—
資本準備金		—	—	20,227		—
利益剰余金		—	—	262,525	63.2	—
利益準備金		—	—	5,388		—
任意積立金		—	—	229,286		—
特別償却準備金		—	—	615		—
固定資産圧縮積立金		—	—	26		—
別途積立金		—	—	228,645		—
当期末処分利益		—	—	27,850		—
その他有価証券評価差額金		—	—	37,144	8.9	—
自己株式		—	—	△ 8,750	△ 2.1	—
資本合計		—	—	332,426	80.0	—
負債・資本合計		—	—	415,740	100.0	—
	(純資産の部)					
株主資本						
資本		21,279	5.1	—	—	—
資本剰余金		—	—	—	—	—
資本準備金		20,227	—	—	—	—
資本剰余金合計		20,227	4.9	—	—	—
利益剰余金		—	—	—	—	—
利益準備金		5,388	—	—	—	—
その他の利益剰余金		—	—	—	—	—
特別償却準備金		575	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金		25	—	—	—	—
別途積立金		248,645	—	—	—	—
繰越利益剰余金		19,031	—	—	—	—
利益剰余金合計		273,665	65.9	—	—	—
自己株式		△ 9,088	△ 2.2	—	—	—
株主資本合計		306,083	73.7	—	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		34,262	8.3	—	—	—
評価・換算差額等合計		34,262	8.3	—	—	—
純資産合計		340,346	82.0	—	—	—
負債純資産合計		414,992	100.0	—	—	—



## (3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

## 株主資本等変動計算書

当期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	262,525	△8,750	295,281	
当期中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)				226			△226	—		—	
特別償却準備金の取崩				△266			266	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		—	
別途積立金の積立(注)						20,000	△20,000	—		—	
剰余金の配当(注)							△3,406	△3,406		△3,406	
剰余金の配当							△2,724	△2,724		△2,724	
役員賞与(注)							△54	△54		△54	
当期純利益							17,324	17,324		17,324	
自己株式の取得									△337	△337	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額の合計	—	—	—	△39	△1	20,000	△8,819	11,139	△337	10,802	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△9,088	306,083	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	37,144	332,426
当期中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△3,406
剰余金の配当		△2,724
役員賞与(注)		△54
当期純利益		17,324
自己株式の取得		△337
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△2,881	△2,881
当期中の変動額の合計	△2,881	7,920
平成 19 年 3 月 31 日 残高	34,262	340,346

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
I 当期末処分利益			27,850
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		0	0
合計			27,851
III 利益処分量			
配当金		3,406	
役員賞与金		54	
(取締役賞与金)		(51.3)	
(監査役賞与金)		(3.5)	
特別償却準備金		226	
別途積立金		20,000	23,687
次期繰越利益			4,163

(4) 重要な会計方針

- ①. 有価証券の評価基準及び評価方法
  1. 満期保有目的の債券  
償却原価法
  2. 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  3. その他の関係会社有価証券(証券取引法第 2 条第 2 項に基づくみなし有価証券)  
関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。
  4. その他有価証券
    - ・ 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
    - ・ 時価のないもの  
移動平均法による原価法  
ただし、証券取引法第 2 条第 2 項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。
- ②. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  1. 商品・原材料  
総平均法による低価法
  2. 製品・半製品・仕掛品・貯蔵品  
総平均法による原価法
- ③. 固定資産の減価償却の方法
  1. 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～ 60 年  
機械装置及び運搬具 4～ 17 年
  2. 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ④. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑤. 引当金の計上基準
  1. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  2. 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  3. 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  4. 売上割戻引当金  
特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当期の割戻率を乗じた金額を計上しております。
  5. 返品調整引当金  
返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。

6. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

7. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成 16 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当期の新たな繰入額はありませ

⑥. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑦. ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段  
為替予約取引
- ・ ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務

3. ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

⑧. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額に変更はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 40 百万円減少しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## ① 損益計算書関係

	〔当期〕	〔前期〕
1. 関係会社との取引		
不動産等賃貸料	1,526 百万円	1,528 百万円
受取配当金	469	593
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
広告宣伝費	4,948 百万円	4,499 百万円
販売促進費	12,922	11,643
給与及び手当	19,285	19,585
賞与引当金繰入額	3,073	3,950
役員賞与引当金繰入額	40	—
退職給付引当金繰入額	—	1,429
減価償却費	1,647	1,495
研究開発費	37,409 百万円	32,134 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。)		
賞与引当金繰入額	1,572 百万円	2,015 百万円
退職給付引当金繰入額	—	687
減価償却費	2,908	2,478

## 3. 減損損失

〔当期〕

該当する事項はありません。

〔前期〕

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	516 百万円	賃貸資産

当社は、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当期において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

## ② 貸借対照表関係

	〔当期〕	〔前期〕
1. 関係会社に対する債権・債務		
流動資産		
売掛金	2,979 百万円	3,374 百万円
短期貸付金	4,347	2,846
2. 有形固定資産の減価償却累計額	153,518 百万円	151,272 百万円
3. コミットメントライン(特定融資枠)契約		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、11 の取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	24,000 百万円	24,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	24,000 百万円	24,000 百万円
4. 保証債務	93 百万円	116 百万円
5. 期末日満期手形の処理について		
手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形の残高はありません。		
6. 消費税等の取扱い		
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

## ③ 株主資本等変動計算書関係

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759	(注)
合 計	10,526,605	157,154	—	10,683,759	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 157,154 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## ④ リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔当期〕	〔前期〕
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,265 百万円	132 百万円
減価償却累計額相当額	336	58
期末残高相当額	929 百万円	74 百万円
※ 上記金額のうち、当期の主なものは有形固定資産の「その他(工具、器具及び備品)」であります。前期の主なものは有形固定資産の「車両及び運搬具」であります。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	308 百万円	21 百万円
1年超	620	53
合計	929 百万円	74 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	308 百万円	42 百万円
減価償却費相当額	308 百万円	42 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(注) 上記1及び2の注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## ⑤ 有価証券関係

前期(平成18年3月31日)及び当期(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ⑥ 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	2,311	2,943
研究開発費	734	679
未払事業税	637	1,030
売上割戻引当金	363	384
その他	981	1,105
繰延税金資産 合計	5,029	6,143
繰延税金負債	△ 54	△ 44
繰延税金資産の純額	4,974	6,098
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
研究開発費	1,447	1,349
投資有価証券評価損	448	443
退職給付引当金	—	29
役員退職慰労引当金	75	97
その他	786	1,048
繰延税金資産 合計	2,757	2,969
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 23,418	△ 25,388
前払年金費用	△ 3,333	—
特別償却準備金	△ 393	△ 575
その他	△ 213	△ 185
繰延税金負債 合計	△ 27,358	△ 26,148
繰延税金負債の純額	△ 24,601	△ 23,179

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:百万円)	
	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.0	△ 0.7
住民税均等割	0.4	0.3
税額控除	△ 4.2	△ 6.0
その他	△ 0.7	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	36.1%



## ⑦ 企業結合等関係

[当期]

当社は平成 18 年 4 月 1 日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社
事業の内容	有価証券等の資産管理

- ロ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。

- ハ. 結合後企業の名称

塩野義製薬株式会社

- ニ. 取引の目的を含む取引の概要

オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社 5 社の持株会社でありましたが、その 5 社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。

今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

合併期日においてオオモリ薬品グループ本社(株)の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、当期において抱合せ株式消滅差損 386 百万円を計上しております。

[前期]

該当する事項はありません。

## ⑧ 1 株当たり情報

	[当期] (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	[前期] (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額	999 円 69 銭	975 円 81 銭
1 株当たり当期純利益	50 円 88 銭	78 円 11 銭

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当期]	[前期]
純資産の部の合計額	340,346 百万円	— 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る期末純資産額	340,346 百万円	— 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末株式数	340,452 千株	— 百万円

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当期]	[前期]
当期純利益	17,324 百万円	26,663 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	54 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(— 百万円)	(54 百万円)
普通株式に係る当期純利益	17,324 百万円	26,608 百万円
期中平均株式数	340,519 千株	340,667 千株

## 6. その他

### (1) 役員の変動(平成19年6月28日付予定)

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### (1) 新任監査役候補

常勤監査役 小松 聡司 現 当社嘱託

##### (2) 退任予定監査役

常勤監査役 佐々木 輝夫

新任の監査役候補者につきましては、来る平成19年6月28日開催予定の第142回定時株主総会の決議を以って決定し、その後の監査役会において常勤監査役に就任の予定です。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		金額	増減率(%)
医薬品及びその関連する事業		145,184	0.4
	医療用医薬品	132,373	△ 0.6
	製造受託	3,344	112.5
	一般用医薬品他	6,382	△ 10.4
	診断薬	3,085	13.3
カプセル事業		—	△ 100.0
その他の事業		—	—
合計		145,184	△ 3.8

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。  
 2. カプセル事業については、平成 17 年 10 月に売却し、連結除外しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②. 仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		金額	増減率(%)
医薬品及びその関連する事業		18,786	3.3
	医療用医薬品	18,004	2.4
	一般用医薬品他	26	△ 13.3
	診断薬	756	35.0
カプセル事業		—	—
その他の事業		—	—
合計		18,786	3.3

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③. 受注の状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

## ④. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		金額	増減率(%)
医薬品及びその関連する事業		191,914	2.5
	医療用医薬品	157,187	△ 5.0
	製造受託	4,003	92.2
	一般用医薬品他	6,131	△ 4.9
	診断薬	3,331	△ 1.8
	工業所有権等使用料収入	21,262	115.9
カプセル事業		—	△ 100.0
その他の事業		7,844	153.7
合計		199,759	1.7

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
 2. カプセル事業については、平成 17 年 10 月に売却し、連結除外しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。